



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045(577)0357
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,582	21.3	283	—	305	—	222	—
2023年3月期第1四半期	5,425	33.4	△152	—	△113	—	△52	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 213百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.05	—
2023年3月期第1四半期	△10.89	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,445	3,682	37.5
2023年3月期	9,602	3,714	37.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,550百万円 2023年3月期 3,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,649	11.8	1,403	416.1	1,391	292.2	1,081	290.4	134.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	7,251,800株	2023年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,919株	2023年3月期	9,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,241,881株	2023年3月期1Q	7,236,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7,000,000.00	7,000,000.00	210,000,000.00
2024年3月期	—					
2024年3月期(予想)		0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことで、行動制限の緩和等経済社会活動の正常化に向けた動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことで、個人消費は回復の基調を見せつつありますが、原油・原材料価格の高騰等による仕入価格や光熱費の上昇及び慢性的な人手不足の影響等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ人類の生成発展に貢献する。」という経営理念のもと、大戸屋ブランドを発展させるべく、新ブランドメニューの開発に取り組みトライアルを実施したほか、季節限定メニュー強化等に取り組んでまいりました。また、健康的なイメージであり、お客様の健康志向を捉えた「蕎麦」をメインとした新業態の開発を行い、6月に蕎麦処大戸屋田無店を新規出店いたしました。

また、コロナ禍グループとの協働による調達コストの削減及び店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億82百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益2億83百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）、経常利益3億5百万円（前年同期は経常損失1億13百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、リニューアルしたブランドメニューの先行販売を実施したほか、季節限定で旬の食材を使用した「春満開フェア」メニューや筋肉系ユーチューバー監修のコラボメニューの販売を行いました。また、4月からテレビCMを新しく放映する等の広告宣伝及びお客様の利便性を向上させる為、大戸屋公式アプリのスタンプカード機能をリニューアルする等各種販売促進活動を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」1店舗（トープイコート草加松原店）の新規出店及び新業態「蕎麦処大戸屋」田無店の新規出店を行いました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」139店舗、「蕎麦処大戸屋」1店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は38億36百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期は1億11百万円の損失）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に季節限定メニューや筋肉系ユーチューバー監修のコラボメニューの販売、テレビCM放映等の広告宣伝等各種販売促進活動を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」の新規出店はありませんでした。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」169店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は18億58百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、地域によって差はあるものの新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種規制等が徐々に緩和されたこと等から回復傾向にあり、売上高・セグメント損失ともに前年同期より改善することとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として11店舗（香港大戸屋有限公司が香港において5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において1店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7億12百万円（前年同期比45.1%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期は1億21百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種規制等が徐々に緩和及び撤廃されたこと等から回復傾向にあり、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として99店舗（タイ王国において45店舗、台湾において44店舗、インドネシア共和国において9店舗、中国上海市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億4百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比32.1%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比368.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金36億73百万円を主なものとして52億69百万円（前連結会計年度末比6.9%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産14億68百万円と敷金及び保証金17億1百万円を主なものとして41億76百万円（同5.9%増）であり、資産合計では94億45百万円（同1.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産2億58百万円増加、現金及び預金が2億71百万円減少、売掛金が1億3百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、買掛金9億2百万円、1年内返済予定の長期借入金5億80百万円及び未払金11億21百万円を主なものとして34億87百万円（前連結会計年度末比0.3%増）、固定負債は、長期借入金9億円、資産除去債務8億円を主なものとして22億75百万円（同5.6%減）であり、負債合計では57億63百万円（同2.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が1億円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、36億82百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となり、自己資本比率は37.5%となりました。これは主に、利益剰余金が24百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,944	3,673
売掛金	1,069	965
原材料及び貯蔵品	84	77
その他	580	568
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	5,661	5,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768	1,024
工具、器具及び備品(純額)	278	328
その他(純額)	162	114
有形固定資産合計	1,209	1,468
無形固定資産		
	120	117
投資その他の資産		
繰延税金資産	855	823
敷金及び保証金	1,697	1,701
その他	74	69
貸倒引当金	△15	△4
投資その他の資産合計	2,611	2,590
固定資産合計	3,941	4,176
資産合計	9,602	9,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973	902
1年内返済予定の長期借入金	640	580
資産除去債務	8	10
未払金	1,058	1,121
未払法人税等	39	41
契約負債	27	36
賞与引当金	75	53
販売促進引当金	74	105
店舗閉鎖損失引当金	38	38
子会社整理損失引当金	1	1
その他	537	597
流動負債合計	3,475	3,487
固定負債		
長期借入金	1,000	900
契約負債	90	84
資産除去債務	781	800
その他	540	490
固定負債合計	2,413	2,275
負債合計	5,888	5,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	△2,376	△2,400
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,438	3,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155	136
その他の包括利益累計額合計	155	136
非支配株主持分	120	131
純資産合計	3,714	3,682
負債純資産合計	9,602	9,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,425	6,582
売上原価	2,372	2,685
売上総利益	3,053	3,896
販売費及び一般管理費	3,206	3,613
営業利益又は営業損失(△)	△152	283
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	29	19
助成金収入	10	—
その他	9	9
営業外収益合計	48	29
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	1	1
営業外費用合計	9	6
経常利益又は経常損失(△)	△113	305
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△113	305
法人税等	△63	75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△52	222

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49	230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15	△16
その他の包括利益合計	15	△16
四半期包括利益	△33	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42	202
非支配株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」、「未収入金」及び「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた164百万円、「未収入金」に表示していた127百万円、「預け金」に表示していた205百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」、「長期貸付金」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた32百万円、「長期貸付金」に表示していた4百万円、「長期前払費用」に表示していた14百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた4百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた3百万円は、「その他」として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。